

# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人

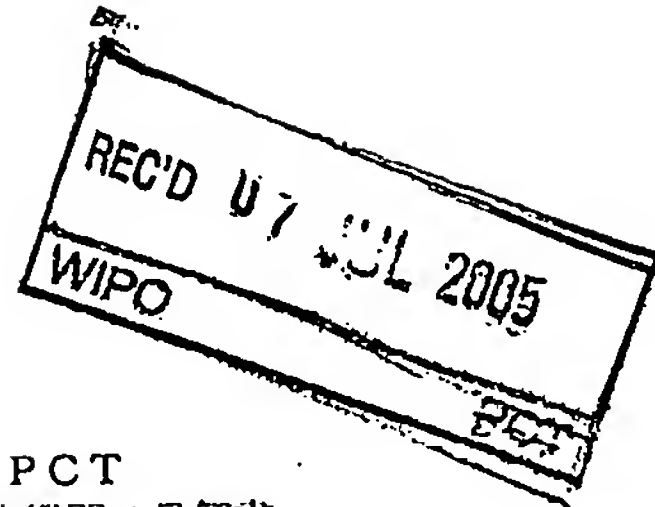
渡邊 一平

様

あて名

〒111-0053

日本国東京都台東区浅草橋3丁目20番18号 第  
8菊星タワービル3階



PCT

国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]

発送日  
(日.月.年)

05.07.2005

出願人又は代理人

の書類記号 WA-0996

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2005/004652

国際出願日

(日.月.年) 16.03.2005

優先日

(日.月.年) 19.03.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl.<sup>7</sup> C04B38/06

出願人 (氏名又は名称)

日本碍子株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

☒ 第I欄 見解の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

16.06.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

大橋 賢一

電話番号 03-3581-1101 内線 3465

4T

8825

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、  
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-12	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-12	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-12	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明

文献1 : JP 2004-901 A (日本碍子株式会社) 2004.01.08, 実施例  
&WO 2003/082437 A1

文献2 : JP 2002-219319 A (日本碍子株式会社) 2002.08.06,  
特許請求の範囲, 段落 0035, 段落 0051  
&WO 2002/041972 A1 &US 2003-41574 A1 &EP 1342494 A1

文献3 : JP 2000-264622 A (電気化学工業株式会社) 2000.09.26,  
実施例

調査報告で引用した文献1には、コージェライト化原料と熔融シリカと発泡済み発  
泡樹脂を含む原料を真空土練機で混練して坏土とし、この坏土を成形・乾燥・焼成し  
て、気孔率65%程度のハニカムフィルターを製造したことが記載されている。

また、同文献2には、コージェライト化原料から気孔率65%以上のハニカムフィ  
ルターを製造するに当たり、シリカ原料として熔融シリカ、造孔剤としてアクリル系  
マイクロカプセル等の発泡済み発泡樹脂が好ましいことが記載されている。

したがって、本願発明（請求項1-12）には、新規性・進歩性がない。

なお、熔融シリカが、本願発明で特定する程度の円形度をもつことは自明と考えら  
れる（要すれば、文献3参照）。

## 第Ⅳ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

1) 本発明に関し、球状粒子の使用比率は、少なくとも1種の骨材原料粒子に対して設定されており(請求項1等)、骨材原料粒子全体に対して設定する必要はない(段落0051)としているが、これは、本発明の目的や効果からみて理解できない。

すなわち、本発明では、骨材原料粒子がマイクロカプセルを傷つけることを防止するために、その形状を球状としており(段落0010)、その使用比率は、骨材原料粒子全体に対し設定しなければ、意味がないものと認められる。

2) 段落0030記載の気孔率の算出式が、技術的に理解できない。特に、 $1/dt$ の意味するところが判らない。

3) 表2、段落0098にて、成形不能なものまで「実施例」としている理由が判らない。